

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第二部 労働運動

## 第三編 農民運動

## 第三章 農民団体の現状

## 第二節 全国農民組合

◇結成 一九四七年七月二五日

◇経過 日農第二回大会において平野力三氏派は分裂し日農刷新同盟をつくり、その後独立の全国農民組合を結成した(会長賀川豊彦、副会長松永義雄、佐竹晴記、主事叶凸氏)。一九四八年八月一五、六日の第二回大会当時の組合員は本部報告によれば九七万余という。ただし「日本農業年鑑」(一九五〇年版)によれば、この数は、必ずしも正確ではないという。

◇機関紙 農民組合新聞

◇役員

会長 賀川豊彦、副会長 永井健、佐竹晴記、天田勝正、会計 中世古清維、会計監査 叶凸、平工喜一、石原信二、書記長 赤松明勅、総務部長 加藤鐮造、政治部長 松沢一、情報部長 細田綱吉、農政部長 井上長次、調査部長 今里勝雄、機関紙部長 小林進、教育文化部長 叶凸、青年部長 佐野正友、

常任中央委員

井上辰次、細田綱吉、小林進、今里勝雄、溝淵松太郎、藤宮彦、山中武雄、加藤鐮造、伊勢幸太郎、林沢一、沼田政治、金田範俊、水野実郎、田中健吉、吉川兼光、萩原紘、渡辺利勇、亀田得次、本藤恒松、山本松次郎、佐野正友

全農の綱領

- 一、搾取と圧迫なき農村社会を建設し、民主日本の基盤たらんことを期す。
- 一、協同の組織と科学的運営により農業の近代化を図り、生産、収益の増大を期す。
- 一、農民生活の安定と福祉のため農地制度の根本的改革を期す。
- 一、平和的民主国家建設のため反共、反ファッショ、反資本主義の健全なる社会民主々義組合の発達を期す。
- 一、組織農民の国際的連絡を図り、農民の地位の向上と農業生産の世界的安定を期す。

当面の主張

- 一、反共、反ファッショ、社会民主々義的農民戦線の統一、第三次農地改革の断行。
- 一、遊閑地の解放。
- 一、国営土地改良並灌漑排水施設の促進。
- 一、官僚的地主的独占的農業会の解体。
- 一、民主的協同組合の設立。
- 一、農業の有畜化、酪農化、機械化の促進。
- 一、肥料、飼料、種畜並農機具の生産分配の国営又は国家管理。
- 一、農産物価と一般物価並に農産物相互間の価格均衡。
- 一、農業課税方法の徹底的民主化、不当課税排撃。
- 一、供出制度の民主化必需物資の適正配給。
- 一、農地委員会の民主化。
- 一、開拓事業の国営、民主的開拓協同組合の助成。
- 一、国営機械化農場の創設農事試験場の民主化。
- 一、家畜飼料自給地の確保。
- 一、輸出農産物生産奨励保護、技術の高度

化。一、農民組合員による肥料公団の運営、一、農業保険制度の拡充。一、農村婦人の解放。一、事業及農家生活科学化指導機関の創設。一、漁民組合労働組合との提携。一、民主的農村団体との提携。一、農村新生活運動の強力なる展開。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---